

講義名	教養特講 (まちづくり学へのいざない)			授業形態	
担当教員	辻本 乃理子		開講期・曜日・時限	前期 火曜日 3時限	
	単位数	2	履修開始年次	1年生	ナンバリング・コード FVE110

主題と概要

日本各地で国、自治体、市民による「まちづくり」のための活動が行われている。そして「まちづくり」のために様々な領域からのアプローチがされている。「まちづくり」とは何か、「まちづくり」のためにどれだけの活動をおこなっているのか。本講義では「まちづくり」について、わが国の構造的課題である地方・地域創生をテーマに、社会学、マーケティング、デザイン、商店街活性化、観光、地域ブランド、都市計画、住居学など自分分野からの分析・考察を行なう。とりわけ、地域マーケティング、地域ブランド、地域居住(移住)、地域コミュニティ、商業・観光まちづくりなどから地方・地域創生について学習する。また、新たな戦略的視点として注目されている、エリアリノベーション、シティアプロモーション、クリエイティブシティ、「関係人口」などについても学習する。

到達目標

- (1) まちづくりとは何かを理解できる。まちづくりを推進する主体と推進方法について理解できる。
- (2) 地方都市の現状や課題の把握はもとより、地方創生や地域創生へ向けた戦略などについて理解を深めることができる。
- (2) 新たな戦略的視点として、シティアプロモーション戦略や「関係人口」のなどについても理解を深めることができる。

提出課題

講義中に課す小レポートおよび課題。提出方法は授業内での提出またはキャンパスクロスとしますが、講義中の教員の指示に従うこと。

課題(レポートや小テスト等)に対するフィードバックの方法

提出された課題の記述内容の紹介や評価コメントについては、キャンパスクロス及び講義中に行う。

評価の基準

学期末試験:70%
講義中に課す小レポート等の課題:30%
課題点は内容の充実度、分量など総合的に判断し採点する。
講義を妨害する行為等がある場合は減点する。

履修にあたっての注意・助言他

- ・教科書に基づいて授業を構成しているので予習することを求める。また、講義内容の理解のために復習を行うこと。
- ・白旗から地方創生や地域創生についてのメディア、新聞報道などの情報を収集して置くことを希望する。
- ・プリントの配布は、講義中のみ行う。欠席した学生には配布しないので注意すること。
- ・講義連絡については授業内およびキャンパスクロスにて行うことがあるため、教員の指示に従うこと。またキャンパスクロスの確認を行うこと。
- ・授業後、自らの講義で配布したレジュメ、資料を用いて復習を行い各自内容理解に努めること。不明点に関する質問は積極的に行うこと(質問はキャンパスクロスおよび授業内でフィードバックする)。
- ・授業計画は、進行状況により多少前後、変更する場合がある。

教科書	.地域創生の戦略と実践	濱田他編著	晃洋書房	2090円	9784771030572
-----	-------------	-------	------	-------	---------------

参考文献					

その他

授業ごとに簡単なレジュメを配布するが、教科書に沿った授業になるので教科書の購入を希望する。参考文献については、講義中に適宜紹介する。

授業計画

1. イントロダクション(授業計画、成績評価他)
2. 地域創生の概念と戦略的視点
3. 地域創生とマーケティング戦略
4. 地域創生と地域ブランディング戦略
5. 地域創生と地域居住戦略
6. 地域創生と地域コミュニティ戦略
7. 商店街再生による地域創生
8. 地域創生と観光まちづくり
9. 地域創生へのツーリズム戦略
10. 地域創生とエリアリノベーション
11. 地域創生とクリエイティブシティ
12. 地域創生における「関係人口」の考察
13. 地域創生と推進主体
14. 講義のまとめ
15. 学期末試験

授業形態(アクティブ・ラーニング)

ア:PBL(課題解決型学習)	イ:反転授業(知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態)
ウ:ディスカッション、ディベート	エ:グループワーク
オ:プレゼンテーション	カ:実習、フィールドワーク
キ:その他(A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合)	

準備学習(予習・復習等)の具体的な内容及びそれに必要な時間

日々変化する社会状況に対して広い視野と関心を持つことを望む。
新聞報道、メディア等で日々報道される国・地方自治体の政策や地域住民の活動について注目し、情報収集しておくこと。教科書に基づいて授業を進めていくので予習をしておくこと。(30時間)
復習は、当日配布のレジュメや配布した内容などをまとめて理解しておくこと。(30時間)

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

生涯を通じて学ぶにあたっての基盤を築き、社会経済環境の変化に応じた教養を養うことができる。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

実務経験の有無及び活用

備考